

2
10

中央総行動

2012年2月10日<金>



TPP 参加・消費税増税を許すな！
なくせ貧困、仕事よこせ、住民本位の震災復興を



主催 ■ 2・10 中央総行動実行委員会

事務局団体 / 全国労働組合総連合(全労連)、東京地方労働組合評議会(東京地評)、建設関係労組首都圏共闘会議

国民のいのち・暮らしを守る 2・10 中央総決起集会

2・10 霞ヶ関中央総行動

**TPP参加・消費税増税を許すな！
なくせ貧困、仕事よこせ、住民本位の震災復興を**

◆街頭宣伝

◆業界団体要請

◆省庁交渉

◆マスコミ要請

◆国会議員要請

主な要求

- (1) 社会保障・税の「一体改革」反対、暮らしと経済・雇用を壊すTPP参加を許すな、消費税の引き上げ阻止、年金給付の削減、支給開始年齢の引き上げを許さず最低保障年金制度の実現を、後期高齢者医療制度・障害者自立支援法はただちに廃止せよ、生活保護の切り下げ反対・高齢加算の復活、医療費の本人負担増を許すな、福祉・医療・介護・年金を抜本的に拡充せよ
- (2) 東日本大震災の住民本位の復興、被災住民への救援、二重ローン解消など営業再建にむけた国の責任による対策強化、福島第一原発事故の早期収束、農業・漁業をはじめ放射能被害に対する国と東電による全面的な賠償、避難住民の生活と営業の補償、放射能から子どもを守れ、原発なくせ、再生可能なエネルギーへの転換
- (3) 軍事費削減、「思いやり予算」の廃止、国民の暮らしを改善する12年度予算の実現、大企業・大資産家優遇の不公平税制の是正、国税通則法の改悪反対、耐震助成・リフォーム助成制度の新設・拡充、学校の耐震化工事促進、地域に根ざした建設産業を
- (4) 国の責任を放棄する地域主権改革反対、憲法にもとづく地方自治の確立、国の出先機関の廃止を許さず、国民のいのちと暮らしを守る公務・公共サービスの拡充・公務員の大幅増員、「子ども子育て新システム」反対、公的保育の拡充、教育の無償化、食糧自給率の向上、日本の農業を守れ
- (5) 全国一律最低賃金制度の確立、時給1,000円以上の最低賃金の実現をはじめ正規・非正規すべての労働者の大幅賃上げ、公務員の賃下げ反対、公契約法・条例の制定で働くルールの確立を、内需拡大による景気の回復、大企業は内部留保を労働者・国民に還元せよ
- (6) 労働者派遣法の抜本改正、非正規労働者の雇止め反対、パート法の抜本改正、有期労働規制強化、解雇・下請けいじめなど大企業の横暴を許すな、雇用対策の拡充、男女の賃金格差是正・非正規労働者の均等待遇の実現、介護職員処遇改善交付金の継続、社保庁職員の分限免職撤回、日本航空による不当解雇撤回
- (7) 普天間基地の早期撤去、辺野古への移転は断念せよ、小選挙区制廃止、衆議院比例定数削減反対、民意が反映される選挙制度の実現、憲法と平和・民主主義を守り、国民の声がとどく国・地方の政治をつくろう